

財務状況把握の結果概要

近畿財務局

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
大阪府	門真市

◆基本情報

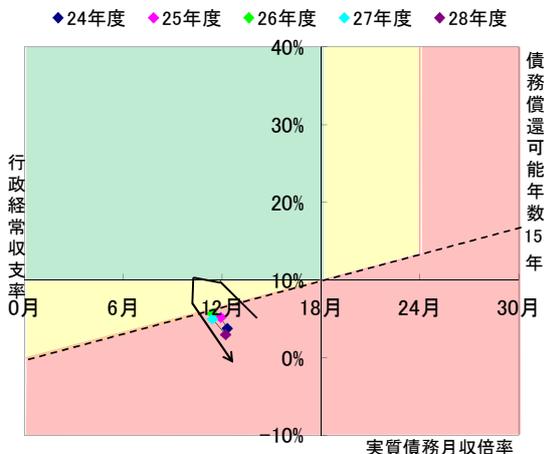
財政力指数	0.69	標準財政規模(百万円)	26,968
H29.1.1人口(人)	124,677	平成28年度職員数(人)	758
面積(Km ²)	12.30	人口千人当たり職員数(人)	6.1

(単位:千人)

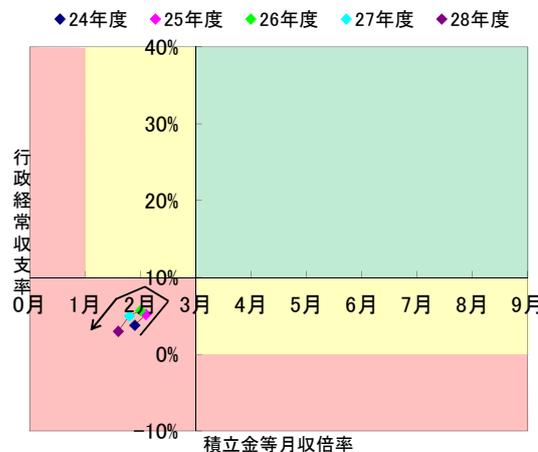
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	131.7	18.7	14.2%	89.1	67.7%	23.2	17.6%	0.2	0.3%	20.6	34.0%	38.6	63.6%
22年国調	130.3	17.0	13.1%	83.1	64.0%	29.8	22.9%	0.1	0.3%	15.8	31.9%	33.5	67.8%
27年国調	123.6	14.2	11.6%	74.2	60.5%	34.3	28.0%	0.2	0.3%	15.1	31.1%	33.3	68.5%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	大阪府平均		12.5%		61.3%		26.1%		0.6%		24.3%		75.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準	✓	収支低水準	✓	該当なし	
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税	✓		
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準	✓	物件費			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費	✓		
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金	✓		
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

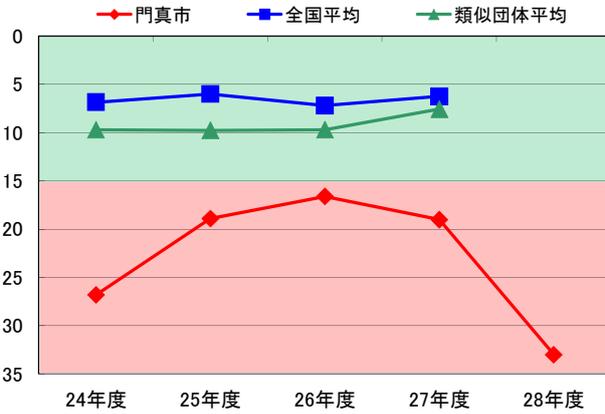
<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅲ-1

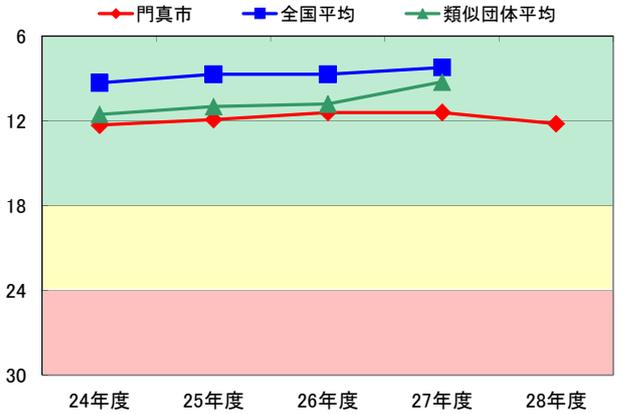
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 大阪府 平均値
債務償還可能年数	26.8年	18.9年	16.6年	19.0年	33.0年	7.6年	6.2年	12.4年
実質債務月収倍率	12.3月	11.9月	11.4月	11.4月	12.2月	9.2月	8.2月	10.1月
積立金等月収倍率	1.9月	2.1月	2.0月	1.8月	1.6月	4.8月	7.4月	3.8月
行政経常収支率	3.8%	5.2%	5.7%	5.0%	3.0%	12.1%	14.7%	8.3%

※平均値は、いずれも27年度

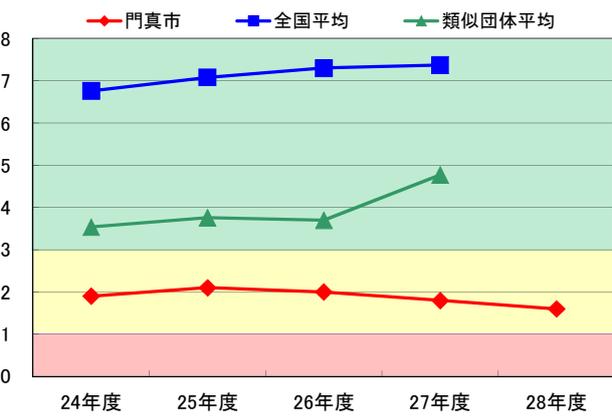
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



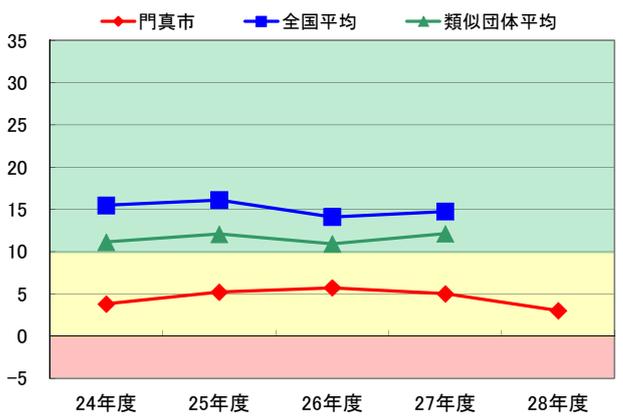
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



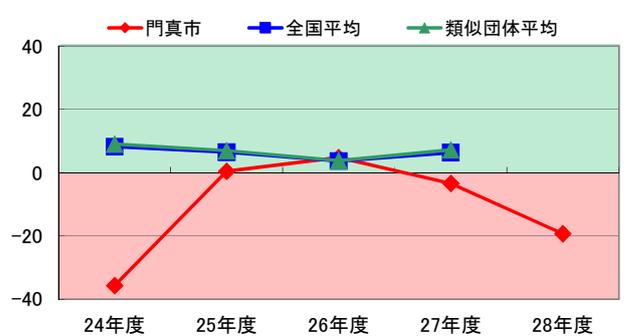
<参考指標>

(28年度)

健全化判断比率	門真市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.96%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.96%	30.00%
実質公債費比率	6.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	59.6%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



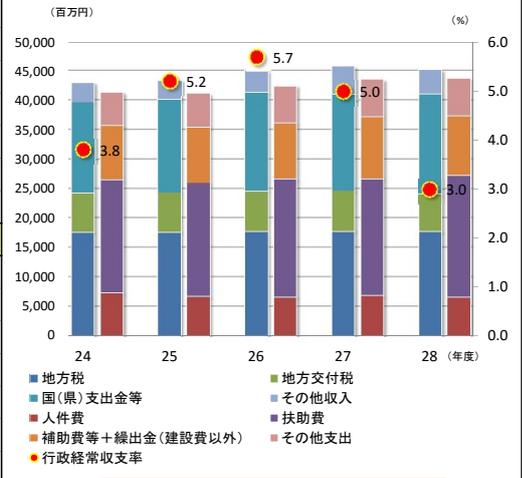
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、27年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

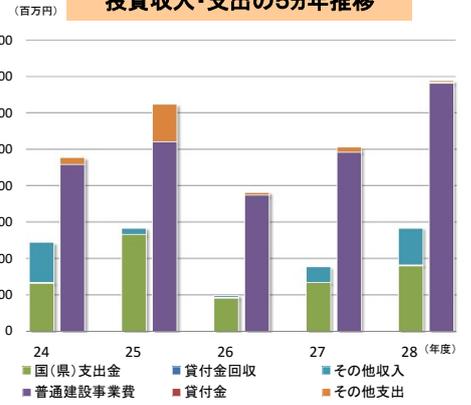
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (27年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	17,636	17,642	17,765	17,816	17,714	39.2%	17,978	39.0%
地方譲与税・交付金	1,960	2,065	2,296	3,385	2,904	6.4%	3,275	7.1%
地方交付税	6,664	6,725	6,863	6,840	6,572	14.5%	10,827	23.5%
国(県)支出金等	15,367	15,754	16,726	16,508	16,813	37.2%	11,778	25.6%
分担金及び負担金・寄附金	314	325	326	220	197	0.4%	661	1.4%
使用料・手数料	680	655	657	703	685	1.5%	1,006	2.2%
事業等収入	431	373	428	386	337	0.7%	517	1.1%
行政経常収入	43,052	43,540	45,060	45,857	45,221	100.0%	46,041	100.0%
人件費	7,315	6,717	6,678	6,906	6,626	14.7%	7,709	16.7%
物件費	4,899	4,996	5,535	5,592	5,768	12.8%	7,150	15.5%
維持補修費	159	177	180	178	220	0.5%	543	1.2%
扶助費	19,202	19,292	19,945	19,777	20,613	45.6%	12,997	28.2%
補助費等	2,908	2,907	2,977	3,436	3,022	6.7%	5,659	12.3%
繰出金(建設費以外)	6,262	6,512	6,563	7,123	7,086	15.7%	5,556	12.1%
支払利息	656	651	598	547	486	1.1%	523	1.1%
(うち一時借入金利息)	(-)	(1)	(-)	(-)	(0)		(1)	
行政経常支出	41,401	41,253	42,475	43,558	43,821	97.0%	40,137	87.2%
行政経常収支	1,651	2,287	2,585	2,299	1,400	3.0%	5,903	12.8%
特別収入	114	495	121	95	227		832	
特別支出	3,668	-	-	-	-		582	
行政収支(A)	▲1,903	2,782	2,706	2,394	1,628		6,154	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	1,337	2,665	934	1,341	1,816	63.9%	4,398	44.8%
分担金及び負担金・寄附金	5	5	4	4	6	0.2%	146	1.5%
財産売却収入	240	5	42	63	234	8.2%	171	1.7%
貸付金回収	9	9	9	9	9	0.3%	843	8.6%
基金取崩	859	163	13	369	779	27.4%	4,261	43.4%
投資収入	2,450	2,846	1,002	1,787	2,845	100.0%	9,819	100.0%
普通建設事業費	4,584	5,203	3,741	4,922	6,825	239.9%	11,017	112.2%
繰出金(建設費)	48	66	58	71	49	1.7%	319	3.2%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	132	1.3%
貸付金	9	9	9	9	9	0.3%	890	9.1%
基金積立	133	959	21	66	8	0.3%	3,387	34.5%
投資支出	4,773	6,237	3,829	5,068	6,891	242.2%	15,744	160.3%
投資収支	▲2,323	▲3,391	▲2,827	▲3,281	▲4,046	▲142.2%	▲5,925	▲60.3%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	8,575 (2,470)	5,176 (2,805)	4,479 (2,537)	4,834 (2,233)	6,025 (1,771)	100.0%	5,209 (1,572)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	8,575	5,176	4,479	4,834	6,025	100.0%	5,209	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	4,201 (1,075)	4,417 (1,193)	4,354 (1,270)	4,114 (1,203)	3,881 (1,358)	64.4%	4,604 (1,163)	88.4%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	4,201	4,417	4,354	4,114	3,881	64.4%	4,604	88.4%
財務収支	4,373	758	125	721	2,143	35.6%	605	11.6%
収支合計	147	149	4	▲167	▲275		834	
償還後行政収支(A-B)	▲6,105	▲1,636	▲1,648	▲1,720	▲2,254		1,550	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	44,279 (46,879)	43,421 (47,637)	43,058 (47,762)	43,744 (48,483)	46,345 (50,626)		28,676 (49,040)	
積立金等残高	6,705	7,651	7,663	7,193	6,147		22,198	

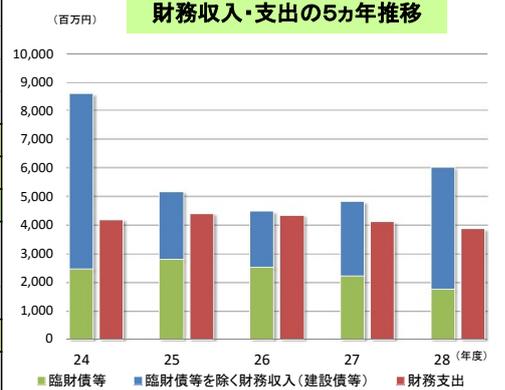
行政経常収入・支出の5カ年推移



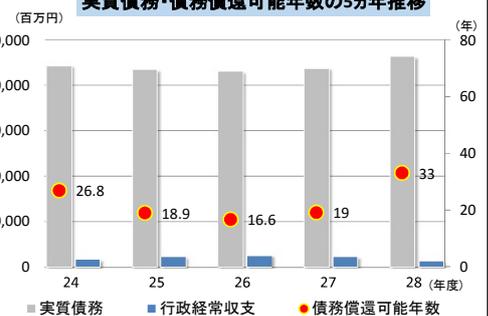
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



※ 臨時財政対策債について、「臨財債」としている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

※ 年表示について、元号の記載のない場合は、「平成」とする。

債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率、行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

①ストック面

28年度の実質債務月収倍率は12.2月と基準値である18.0月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、他団体と比較可能な27年度の実質債務月収倍率は11.4月であり、全国平均（8.2月）や類似団体平均（9.2月）を上回っている。

②フロー面

28年度の行政経常収支率は3.0%と基準値である0.0%超10.0%未満の範囲にあり、債務償還可能年数（後述）が33.0年と基準値である15.0年以上であることから、収支低水準の状況にある。

なお、他団体と比較可能な27年度の行政経常収支率は5.0%であり、全国平均（14.7%）や類似団体平均（12.1%）を下回っている。

【債務償還能力】

②のフロー面が収支低水準の状況にあることから、債務償還能力は留意すべきと考えられる。ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数について、28年度は33.0年であり、基準値である15.0年以上となっている。

なお、他団体と比較可能な27年度の債務償還可能年数は、全国平均（6.2年）や類似団体平均（7.6年）を上回っている。

資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

①ストック面

28年度の積立金等月収倍率は1.6月と基準値である1.0月以上3.0月未満の範囲にあり、フロー面の指標である行政経常収支率が3.0%と基準値である10.0%未満となっていることから、積立低水準の状況にある。

なお、他団体と比較可能な27年度の積立金等月収倍率は1.8月であり、全国平均（7.4月）や類似団体平均（4.8月）を下回っている。

②フロー面

28年度の行政経常収支率は3.0%と基準値である0.0%超10.0%未満の範囲にあり、債務償還可能年数が33.0年と基準値である15.0年以上であることから、収支低水準の状況にある。

【資金繰り状況】

①のストック面が積立低水準の状況にあるほか、②のフロー面が収支低水準の状況にあることから、資金繰り状況は留意すべきと考えられる。

【計数補正】（24年度以降において補正のあった科目・指標のみ記載）
ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

○補正科目

補助費等：24年度 3,668百万円減額補正

行政特別支出：24年度 3,668百万円増額補正

(補正理由)

一過性の支出(土地開発公社解散に伴う代位弁済)が、補助費等に計上されているため。

○財務指標(補正前→補正後)

・債務償還可能年数(24年度:算定不可能→26.8年)

・行政経常収支率(24年度:▲4.7%→3.8%)

財務の健全性等に関する事項

【収支系統】収支低水準に該当している要因

(i)収支低水準の主な要因

収支低水準の主な要因は、収支差が生じにくい収支構造であることと考えられる。

(ii)分析手法

当該要因は、比較可能な27年度決算において、行政経常収支を構成する収入・支出科目を類似団体(都市Ⅲ-1)平均と比較分析したものである。

(iii)分析結果

貴市の行政経常収支率は、直近10年間の全ての年度において、当局の基準(10.0%)を下回り、収支低水準で推移している。その要因として、(ii)の分析によれば、人口一人当たりの生活保護費及び国民健康保険事業特別会計、公共下水道事業特別会計への繰出金が高い水準となっていること、個人住民税が低い水準となっていることが挙げられる。

生活保護費について、住民が急増した高度経済成長期に建設した密集住宅市街地において、老朽化した安価な物件を求めて低所得者層が多数流入してきたことから、27年度的生活保護費が49.9%と高く、類似団体29団体中(以下同様)最劣位の29位となっている。

なお、生活保護事業は国(府)支出金や地方交付税で措置されるものの、貴市においては地方交付税不足による実質負担が生じている。当該負担額は28年度で486百万円と見積もられ、行政経常収支が1,400百万円であることを踏まえると収支圧迫の要因となっている。

また、国民健康保険事業特別会計への繰出金が劣位(同28位)となっているが、これは低所得者層、高齢者の割合が高くなっていることのほか、保険給付に見合う保険料収入を確保できなかったこと等の要因で同会計の累積赤字が多額になっており、当該累積赤字解消を優先しているために繰出金が多くなっていることによる。

さらに、公共下水道事業特別会計への繰出金が劣位(同25位)となっているが、下水道普及率向上に向けて下水道整備を進めており、当該整備に係る地方債償還金のための繰出金が多額になっていることによる。

一方、収入面につき、人口一人当たり個人住民税が類似団体平均と比べ少なくなっており(▲8.9千円/人)、これは上述の要因から低所得者層の割合が高いことによる。

以上のことから、貴市は、類似団体平均と比べ人口一人当たり行政経常収入が同程度の水準(+7.0千円/人)となっているものの、行政経常支出が多額となっている(+34.1千円/人)ことにより、収支差が生じにくい収支構造となっていることから、収支低水準の状態が続いていると考えられる。

【積立系統】積立低水準に該当している要因

(i)積立低水準の主な要因

積立低水準の主な要因は、積立原資が低水準であることと考えられる。

(ii)分析結果

貴市は、平成初期までは潤沢な法人住民税収等により地方税収を確保できていたが、その後の法人住民税収の落ち込みや扶助費の増加等により、収支補填財源として基金の大幅な取崩しを行ったことで積立低水準の状態となった。積立金等残高は、19年度には3,700百万円と元年以降最も少なくなったが、20年度以降は、門真市文化振興事業団の廃止に伴う返還金の一部積立等により増加している。

しかし、近年では、財源不足や災害などの不測の事態、公共施設の老朽化対策等に備え、積立を行うこととしているものの、上述のとおり、収支が厳しい状況であることから積立原資を確保できず、加えて、地方交付税が減少した年度には財政調整基金や減債基金を取り崩している。また、普通建設事業の実施や介護保険事業に対する繰出金、施設型給付等の扶助費の増加を主要因として歳計現金が26年度以降減少している。さらに、28年度には市立総合体育館建設事業(取崩額:374百万円)等に係るまちづくり整備基金の取崩しを行った結果、積立金等残高が減少し、依然、積立低水準の状態が続いている。

【債務系統】債務高水準に該当していない要因

平成初期までの潤沢な法人住民税収を背景に元来地方債残高が少なく、また、普通建設事業を抑制してきたため、これまで地方債残高が一定水準に抑制されてきた。

24年度以降、土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の発行(3,668百万円)や、第5次総合計画に基づくまちづくり事業や老朽化施設整備事業に伴う起債(学校教育施設整備等事業:起債額2,186百万円、市立総合体育館建設事業:起債額2,102百万円)を行い、さらに、上述のとおり収支が厳しい状況であることから、臨財債が増加傾向で推移し、地方債残高が28年度に50,626百万円と元年以降最も大きくなった。一方、24年度の土地開発公社解散に伴い、当該公社に係る債務負担行為支出予定額(23年度計上額:3,632百万円)が皆減していること、及び国民健康保険事業特別会計の累積赤字解消のための繰出しを積極的に行い、公営企業会計等資金不足額が減少していることから、積立金等残高が減少しているものの、28年度においても債務高水準には該当していない。

【今後の見通し】

○計画名

「財政状況に関する中期的な収支計画」(29年8月策定、計画期間:29年度～38年度)

○債務償還能力について

①ストック面(債務の水準)

地方債について、公共用地先行取得事業債の償還が終了すること等により地方債残高が減少する見通しである。また、有利子負債相当額について、今後、国民健康保険事業特別会計の累積赤字が解消されるため、公営企業会計等資金不足額が皆減する見通しである。

以上のことから、38年度の実質債務月収倍率は基準値である18.0月未満となる見通しであることから債務高水準の状況にはない。

②フロー面(償還原資の獲得状況)

今後、人口は減少傾向にあるものの、子ども・子育て関係経費及び介護・高齢関係経費が増加することなどの要因から、基準財政需要額が増加し、地方交付税が増加する見通しである。さらに、当該扶助費の増加に伴って国(府)支出金が、消費税率の改定に伴い地方消費税交付金が増加する見通しである。そのため、行政経常収入は増加する見通しである。

また、子育て・教育施策の充実を重点課題とした取組による扶助費の増加などにより、行政経常支出も増加する見通しであるが、行政経常収入の増加が大きいことから行政経常収支は増加する見通しである。

以上のことから、38年度の行政経常収支率は基準値である0.0%超10.0%未満となる見通しであり、債務償還可能年数が基準値である15.0年未満となる見通しであることから収支低水準の状況にはない。

[債務償還能力]

①のストック面が債務高水準の状況にないほか、②のフロー面が収支低水準の状況にないことから、債務償還能力の今後の見通しについては留意すべき状況にはないと考えられる。

[財務指標の見通し]

	28年度		38年度
実質債務月収倍率	12.2月	→	8.2月 (4.0月低下する見通し)
行政経常収支率	3.0%	→	6.9% (3.9ポイント上昇する見通し)
債務償還可能年数	33.0年	→	9.8年 (23.2年短期化する見通し)

○資金繰り状況について

①ストック面(資金繰り余力の水準)

今後も引き続きまちづくり事業が行われ、幸福町・垣内町地区住宅市街地整備促進事業等の財源としてその他特定目的基金を取り崩すことなどから、積立金等残高は減少する見通しである。

以上のことから、38年度の積立金等月収倍率は基準値である1.0月以上3.0月未満となる見通しであり、かつ、行政経常収支率が基準値である10.0%未満となる見通しであることから、積立低水準の状況にある。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「債務償還能力」における記載のとおり、行政経常収支が増加する見通しであり、収支低水準の状況にはない。

[資金繰り状況]

②のフロー面が収支低水準の状況にはないものの、①のストック面が積立低水準の状況にあるため、資金繰り状況の今後の見通しについては留意すべき状況にあると考えられる。

[財務指標の見通し]

	28年度		38年度
積立金等月収倍率	1.6月	→	1.0月 (0.6月低下する見通し)
行政経常収支率	3.0%	→	6.9% (3.9ポイント上昇する見通し)

【留意点】

○償還後行政収支(28年度:▲2,254百万円)

行政収入(地方税や地方交付税等)と行政支出(社会福祉や公衆衛生等の行政サービスの経費)の差額である資金余力により、財務支出(地方債の元金償還額等)を賄えているかを示す償還後行政収支が直近10年間継続して赤字となっており、地方債の償還を行政収支で賄えていない状態となっている。特に27、28年度については、収支合計も2期連続赤字とキャッシュの減少が見られる状況であり、償還原資の確保の観点から、収支改善に努める必要がある。

○基礎的財政収支(プライマリー・バランス)(28年度:▲1,932百万円)

基礎的財政収支が27、28年度と2期連続赤字となっており、地方債発行額を除く収入で公債費以外の支出を賄えていない状態となっている。これは、27年度国勢調査における人口減少による地方交付税の減少や起債を伴う市立総合体育館建設事業や学校教育施設整備等事業などの実施が主な要因である。今後は、収支均衡もしくは黒字化を目指すこととはしているものの、29年度以降においてもまちづくり事業が続くことにより、引き続き基礎的財政収支が赤字となることが見込まれるため、財政の中長期的な持続可能性の観点から、基礎的財政収支の推移について留意する必要がある。

○生活保護費(28年度生活保護率:49.8%、生活保護費:11,045百万円)

生活保護率が高い割合となっているものの、就労による自立を最重点課題とし、就労支援等事業及び就労意欲喚起支援事業を実施し、25年度以降、生活保護費がほぼ横ばいに抑えられている。今後も生活保護を必要とする市民への適切な保護を実施するとともに、自立支援を促進し、収支改善に寄与する取組を遂行できるよう留意する必要がある。

○国民健康保険事業特別会計(28年度公営企業会計等資金不足額:1,234百万円)

貴市は低所得者層の割合が高く、保険料率の独自減免を設定していること、また、同会計において、累積赤字の状態が続いていることなどから、普通会計からの繰出金が高い水準で推移している。「門真市国民健康保険事業特別会計赤字解消計画」に基づく歳入確保策、歳出抑制策や普通会計からの積極的な繰出しにより、当該計画以上に累積赤字の解消が進んでおり、一定の効果を発揮している。しかしながら、低所得者層や高齢者の割合が高いことから、累積赤字解消後も繰出金が高い水準で推移する見通しであり、また、国民健康保険の広域化による影響の不確実性から、今後も引き続き同会計への繰出しの状況に留意する必要がある。

○収支計画にない下振れ要因

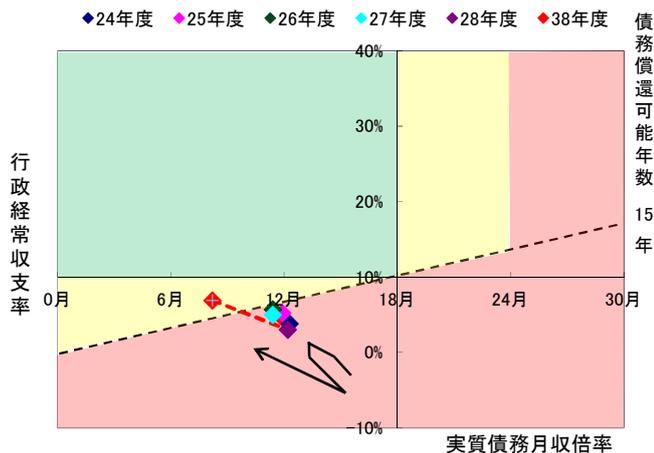
現在進めている「第5次総合計画」に基づくまちづくり事業が今後も引き続き行われるため、事業の実施状況によっては、地方債残高の増加や基金の取崩しが収支計画以上に生じる可能性がある。また、「公共施設等総合管理計画」に基づく事業につき、さまざまな観点から公共施設等の在り方を検討中であることから収支計画に反映されていないため、当該事業が反映されると収支計画に大きな影響を与えることとなる。さらに、公共下水道事業特別会計に対する繰出金が減少する見通しであるものの、28年度まで雨水処理負担金の増加により繰出金が増加傾向で推移しており、類似団体平均と比較して劣位(同25位)となっていることから、今後の整備状況に伴う繰出しの状況によっては、普通会計の収支に影響を与える可能性がある。そのため、上記事業の実施に伴う今後の財政状況への影響に留意する必要がある。

平成38年度 門真市 財務指標の見通し

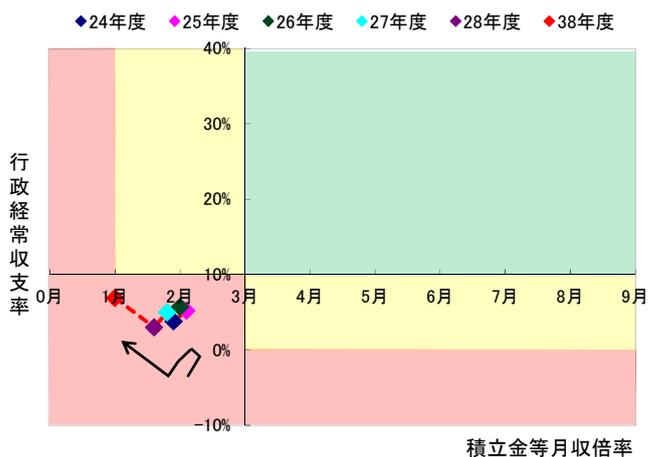
<財務指標>

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成38年度	類似団体 平均値	全国 平均値
債務償還可能年数	26.8年	18.9年	16.6年	19.0年	33.0年	9.8年	7.6年	6.2年
実質債務月収倍率	12.3月	11.9月	11.4月	11.4月	12.2月	8.2月	9.2月	8.2月
積立金等月収倍率	1.9月	2.1月	2.0月	1.8月	1.6月	1.0月	4.8月	7.4月
行政経常収支率	3.8%	5.2%	5.7%	5.0%	3.0%	6.9%	12.1%	14.7%

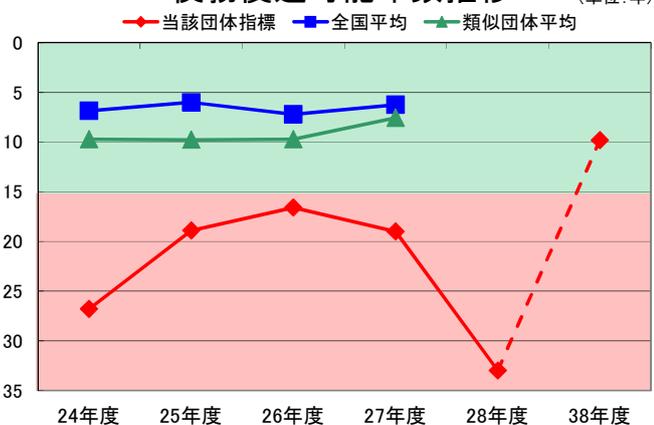
【債務償還能力】



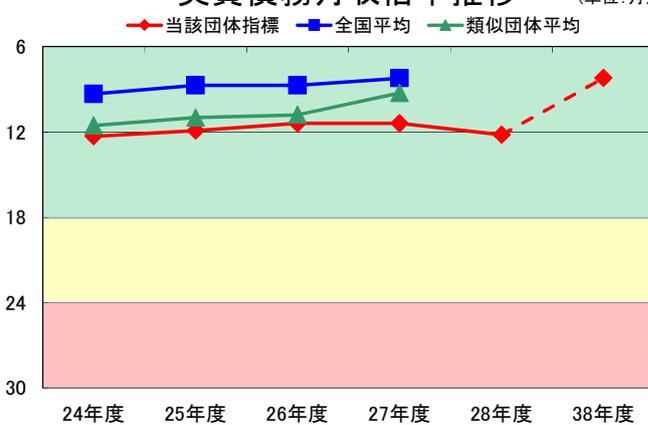
【資金繰り状況】



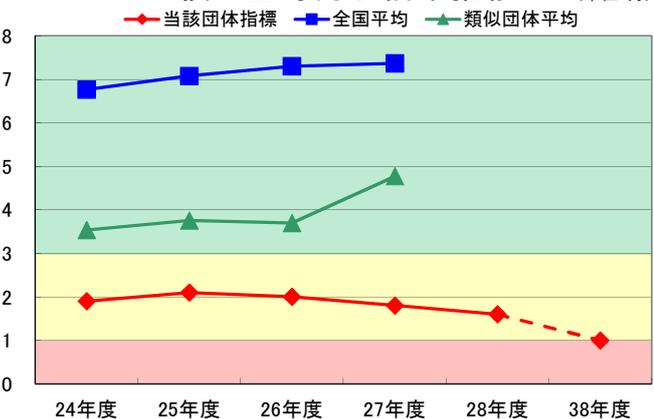
債務償還可能年数推移 (単位:年)



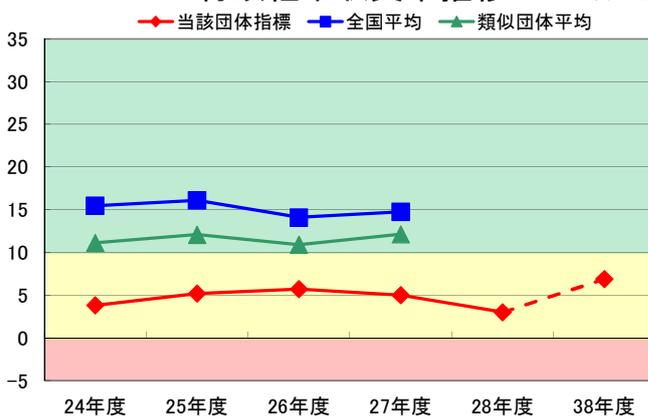
実質債務月収倍率推移 (単位:月)



積立金等月収倍率推移 (単位:月)



行政経常収支率推移 (単位:%)



※1. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。

※2. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。